

建設にかかわる多くの方々の「声」を紹介しています。今回は、国土交通省(以下、国交省)大臣官房技術調査課の橋本 亮さんにi-Construction(アイ・コンストラクション)についてお聞きしました。



i-Constructionの「深化」でさらに魅力ある建設現場を目指します。

2018年度から維持管理でもICTの活用へ

i-Constructionとは、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取り組みです。国交省が2016年度から、①ICTの活用②現場施工の効率化③施工時期の平準化——を3本柱に進めてきました。

目標は、2025年度までに建設現場の生産性を2割向上させることです。担い手不足に伴い現場従事者数が1割減ること、働き方改革に伴う休日の拡大により現場の稼働日が1割減ることを想定し、その減った2割分を生産性の向上で補えるようにしよう、という考え方です。

スタートから3年目を迎え、取り組みは着々と進められています。建設会社が将来対応を迫られるという点でとりわけ注目すべきは、ICTの活用でしょう。

この分野では、国交省は位置を測る測位技術を活用し機械施工や品質管理などを行うICT施工を各工種に広げています。ICT施工の導入に必要な基準類を整備し、直轄工事の土工を皮切りに、舗装工や浚渫工でICT施工を取り入れてきました。2018年度はさらに維持管理を加える方針であり、導入に必要な基準類はすでに公表しています。

ICT施工の対象工事には、それを前提に発注する「発注者指定型」、総合評価で加点評価する「施工者希望Ⅰ型」、契約後に提案・協議を経て実施する「施工者希望Ⅱ型」という3つのタイプがあります。2017年度発注の土工でICT施工の対象工事は、3タイプ合計で1,952件。このうち4割強にあたる815件でICT施工が実施されました。

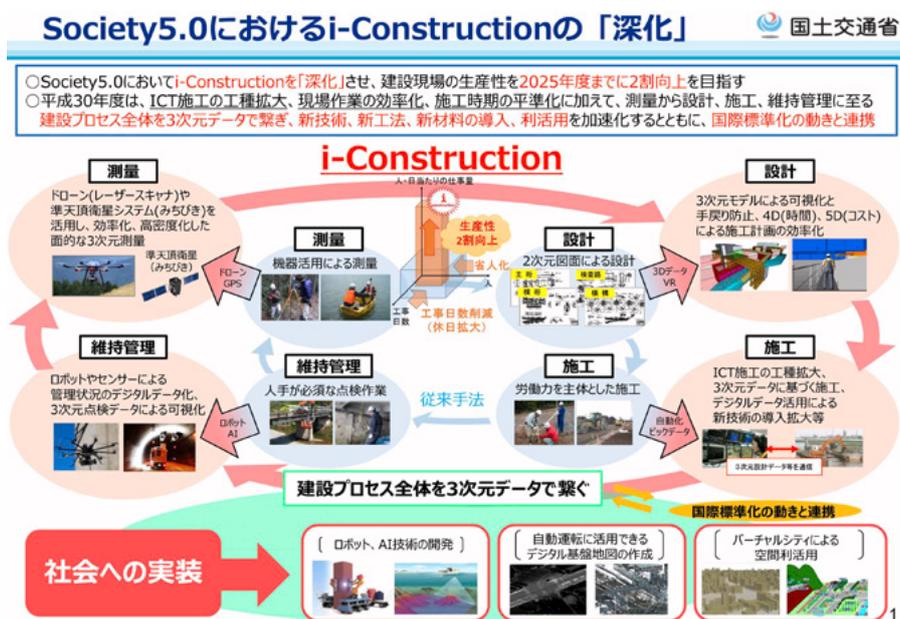


国土交通省
大臣官房 技術調査課 課長補佐
はしもと あきら
橋本 亮

建設プロセス全体を3次元データでつなぐ

ICT施工は自治体発注の工事にも広がりがつつあります。国交省は2017年度、北海道開発局と全国9カ所の地方整備局ごとに自治体発注の工事をモデル事業として選定し、自治体が設置する支援協議体を通してICT施工の専門家らが施工計画の立案支援などにあたる「現場支援型モデル事業」を進めてきました。このモデル事業を軸に、ほかの自治体にも水平展開していければいいと考えています。

3年目を迎えた2018年度は、i-Constructionにとって「深化」の年であり、主役は3次元データの活用です。測量から設計、施工、維持管理に至る建設プロセス全体で3次元データを利活用できるようにすることで、建設現場の生産性の向上を後押ししていきます。一方で、データ活用による新技術の開発なども推し進めていきたいと考えています。



出典:国土交通省「i-Construction推進コンソーシアム(第3回企画委員会)資料-1」2018年6月1日